

青年部 だより

第19回全港湾青年対策交流会議が2月13日～15日の3日間、富山県射水市で開催され、全国から青年部員64名、中央本部役員3名、日本海地本役員1名が参加、大阪支部からは松下青年部長と私の2名が参加しました。

脱原発と組合運動の強化を

13日の14時に開会、日本海地方青年部長は開会あいさつで、1. 脱原発について 2. 労働組合運動の弱体化について問題提起をされました。

その後、日本海地方委員長、中央本部青年部担当役員からあいさつが行われましたが、異口同音に青年層に求められているものが大きい旨を述べられました。

政治闘争を学ぶべき = 松本委員長 =

講座に移り、松本中央執行委員長から「全港湾を取り巻く情勢とこれからの青年部に求められるもの」をテーマに講演を戴きました。松本委員長は労働組合の歴史、世の中での考え方、社会の力関係で変わる法律解釈、安倍政権の反動的な政策、これからの課題、の5点について話されました。

私が特に興味深かったのは、政治闘争について、各人がどうやって政治を学習できるのか。それは実際の活動(選挙)を通してできる事、それによって自分自身も日本国民として政治に参加する事だと理解しました。その後質疑応答、各地本自己紹介を経て1日目は終

次代を担うために!

青年部副部長 横山 貴安基

了しました。

2日目は、午前8時半から「放射能の影響と原発の問題点」をテーマに、富山県平和運動センター議長から講義を受けました。自分の暮らしている近隣に原発がなく、現地に行ったこともない私に、原発問題は実感のないものでした。しかし、今回の講座で原発の仕組み・問題点・東日本大震災によって被害に遭われた人びとのことなどを聴くと、自分の身近な問題であると認識され、同時に恐怖感も覚えました。



分散会形式で討議

午後からは、「各地方・支部の脱原発運動の取組みと問題点、これからの課題」として分散会が開催されました。

各地方・支部共に、年に一度の「福島キャラバン」以外には、集会・デモへの参加や学習会といった活動でした。これからの課題については、もっと反政府運動を強化していかなければならないとか、原子力に代わるものとして自然エネルギーへの転換等、さまざまな意見が出されました。

その後、全体会議に戻り、各班の討論内容を発表、まとめとして、

全港湾青年部は「脱原発に向けて断固として活動し闘う」と確認しました。

最終日の15日は、8時半より全体討論が行われ、職場の問題、支部や地本の問題、今回の青年対策交流会議の意義などについて議論しました。

大切にすべきものは

3日間のまとめとして、中央本部青年部担当役員から、われわれが大切にしなければならないものは「自分・家族・仕事・労働組合」であり、その為に闘っていかなくてはならないと提起されました。

私自身の総括としては、全国の青年層の仲間と意見交換する中で、すべての運動課題について、もっと深く学ばなくてはならないと感じました。

私は全体討論で、職場における産別協定履行に関する諸問題を提起し、しかし、今の産別協定による労働条件は、私たちの先人が勝ち取った協定で、これを守り、よりよい内容にしていく使命が、われわれ青年層にはあると発言しました。同時に、企業に対して闘い抜く決意を宣言しました。

私にとって2度目の青年対策交流会議でしたが、前回より多くの事を吸収できたように思います。

今後、職場での活動はもちろん、政治的諸問題についてもさらに学習しようと考えています。

5月には「沖縄平和行進」に参加しますが、ここでも、自身を成長させ、分会・支部の活動に貢献したいと思います。

だんけつ



第296号 2016年3月10日

発行 大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 林 繁行



これからが本番だ!

執行委員長 山元一英

全港湾の16春闘が開始された。今春闘は、世界資本主義の危機の中で、社会が再び「戦争する国」へと大きく転換するのか、労働者が中心となる社会へ政治の舵を切る契機となるのか? 労働運動にとって問われる春闘となろうとしている。

アベノミクスは破綻

第1には、安倍政権のアベノミクス経済政策は完全に破綻したために、そのつけが労働者・人民に転嫁されようとしていることを許すのか否かだ。ゼロ金利政策は、インフレ政策が失敗した証明である。法人税を引き下げ、消費税10%引き上げは予定通り強行している。景気浮揚どころか、労働者の実質賃金はマイナス0.9%と可処分所得は減っているのに、大企業の内部留保金は50兆円増え350兆円に膨らんでいると言う。安倍が認めるとおり、大企業と中小企業の取引を改善(下請け料金の引き上げ)し、労働者の大幅賃上げを実現しない限り、消費購買力の向上、景気の上昇はあり得ないだろう。個別企業の支払い能力

論を排し、国民全体の生活向上、格差是正のため、大幅賃上げの相場形成をする16春闘としなければならない。

アメリカ主導のTPP

第2に、TPP(環太平洋経済連携協定)加盟の国会批准を許すのか否かだ。今国会で、安倍はTPP加盟承認を行うと明言した。自由貿易の障害になる関税の完全撤廃と、非関税部門の規制撤廃により、経済発展が達成できるとする神話は、日本の産業構造を根本的に破壊し、日本の社会システムをアメリカ型の自由競争システムに置き換えるものとして、グローバルな多国籍企業が加盟国の経済を完全に支配する結果をもたらすことである。すでに、この経済システムに照応する労働法制の改悪が、労働者派遣法の自由化に続き、残業代ゼロ法案、金銭解雇促進法案等、労働者の使い捨てを合法化する法案が準備されている。米国が主導するTPPは、加盟国を縛るISD条項(投資家対国家:の紛争解決条項)を設定し、それはその国の憲法や法律よりも多国籍

企業の利益を優先する裁定を下すことを目的としており、自由貿易を阻害したという理由により、その国に莫大な損害賠償を請求するものである。この様な重大な案件が、国会の中で事前議論もなく政府間で秘密裏に行われ、加盟を決定した後に、国会批准をするという非民主主義的で、国民無視のTPP加盟を阻止しなければならない。

つづそう戦争法

第3に、3月29日に安保関連法(通称:戦争法)が施行される。安倍政権は、7月参議院選挙で自衛隊の海外派遣を選挙の争点とさせないために、法に基づく「駆けつけ警護」での戦闘行為を、9月以降の交代から実施するとした。もし3月からのPKO派遣で不測の事態が起きた場合、自公政権にとって不利な選挙状況となるとの判断からである。現在、戦後最大規模の米韓合同軍事演習が「北朝鮮」の政権転覆を意図した、核戦争を想定した下で行われようとしている。米国は「北」の脅威を煽

【2面につづく】

りながら、韓国と日本を動員し、新たな戦争の危機をつくりだしている。

今広範な労働者・市民が、戦争法の廃止を求め「2000万人署名」を街頭、地域、全国で展開している。国会では、野党5党（民主、維新、共産、社民、生活）が戦争法の廃止法案を提出した。私たちは「戦争させない1000人委員会（平和人権フォーラム）」

の一員として、16春闘の重要な政治課題として取り組んでいる。

安倍政権は、自らが総理の間に「憲法改正」を行うために、参議院選挙で、自公で3分の2の議席を獲得すると意気込んでいる。私たちは、それを許すわけにはいかない。今、野党が統一候補を立て、1人区で保守勢力と闘おうとの準備がされている。

すでに、港湾産別春闘は3月下

旬をヤマ場に、各単組の団体交渉が始められた。支部は、3月6日（日）に、16春闘決起集会を約200名の結集で成功させ、闘う体制を確認した。これから本番だ。3月10日支部突き上げ交渉、19日「2000万人署名」統一行動、27日「戦争法、辺野古基地反対大集会」を主体的に取り組み、16春闘に勝利しよう！

あなたのやり方で小さな行動も続けて下さい。辺野古の浜のテントにはバナー（横断幕）がいつも掲げられています。そこには『勝つ方法はあきらめないこと』と書かれています」と話しました。

3月に施行されようとしている安全保障関連法を世論は、「評価しない」が57%もあるが、沖縄の基地問題に対しては関心度は低い。政府は「基地はいらぬ」という県民の民意を無視して、アメリカと政府の都合だけで沖縄に基地を集中させている。ヤマトでは基地問題に対して問題意識を持つ人がまだまだ少ない。今回の行動で意識を広げて、人権と環境を守ってほしい。



安保関連法の内容について、沖縄の犠牲の上で憲法が維持されてきた歴史からみても、議論が不十分な中で強引に施行することは許されない。全国でうねりを起こし、沖縄差別をなくし、沖縄の経済を阻害する基地を作らないために辺野古に一度は行ってほしいと願う。そして戦争につながる安全保障関連法を廃止するべきだ。私たちは現実から、目をそむけてはならない。

な斧でも多くの人が何度も振り続けられればやがて大木を倒すことができます。小さな斧の一振りのように、一筆の署名や小さな集会やデモといった行動に手ごたえが感じられなくても続けることで事態は確実に前に進みます。すべての行動には意味があります。あなたは

戦争法阻止！辺野古新基地建設反対！関西大行動

新基地阻止で全国行動

執行委員 陣内恒治

国会前で2月21日、「止めよう！辺野古埋立て2・21首都圏アクション国会大包围行動」に合わせて、全国各地で同時アクションが行なわれた。

大阪では、「戦争をさせない1000人委員会」や、18団体で構成された「STOP！辺野古新基地建設反対！大阪アクション」など6団体の呼びかけによって、ヨドバシカメラ前で、「戦争法廃止！辺野古新基地建設反対！関西大行動」の集会が、600人（主催者発表）の参加で開催された。



大阪支部・山元委員長が司会進行を担当し、辺野古現地で闘っているメンバーも駆けつけ、アピールした。

奈良沖縄連帯委員会の崎浜盛喜さんは「戦中、米軍によって私の村にガス弾が撃ち込まれ、30人もの命が奪われた。しかも、捕虜収

局の監視船や海上保安庁のボートなどがあり、抗議船やカヌー隊を監視していました。

私たちが抗議船に乗り込み、カヌー隊に向かっていくと、防衛局の監視船がビデオを撮りながら並走し、近寄せないよう圧力をかけてきます。警告を発する海上保安庁の職員を無視しながら、抗議船の船長は「最近では工事船や台船が同じ場所から動かず、作業もしていないようだ」と話しました。

稲嶺名護市長

「もっと関心を持ってほしい」

18日には、稲嶺進名護市長と面会し、新基地建設問題について、お話を伺いました。「この新基地問題は沖縄だけの問題ではなく、米軍基地がある自治体にとっても今後を左右する大きな問題である。しかし、本土ではあまりにも関心が低く、反基地運動が広がらない」ことを懸念されていました。

翌日には元参議院議員の山内徳信さんとお会いし、沖縄の反基地運動の歴史、特に読谷飛行場奪還闘争の話などをお聞きました。

このキャラバンに参加し、現地での行動の大切さも再認識できた半面、反基地運動が大きくなうねりにならないという問題も見え、今後の課題でも感じました。

辺野古新基地建設・日米同盟強化・戦争法施行など、私たちには多くの課題があるなかで、今夏の参議院選挙が大きなターニングポイントになると思われます。選挙では自公政権に打ち勝ち、基地のない平和で暮らしやすい世の中を創りましょう。

沖縄意見広告全国キャラバン

基地の無い沖縄を！

執行委員 川村和美

沖縄意見広告全国キャラバン・沖縄ルートに2月15日～21日の7日間、全日連帯関係生支部を中心に、関生宣伝カー・ミキサー車各1台、大阪支部からは小林書記次長と私の2名、計7名が参加しました。

この全国キャラバンは、沖縄以外の都道府県で今、辺野古や高江で何が起きているのかを知らせることを目的に、全国各地で毎年行われていました。しかし、安倍政権が、日米同盟の強化や「抑止力」を理由に、沖縄の民意を無視して、新基地建設を強行しています。現地には沖縄県警だけでなく警視庁からも大勢の機動隊を投入し、反対派市民をゲート前からごぼう抜きしています。こうした状況から、本土でアピールするだけでなく、現地でも行動しようということが決まり昨年からは沖縄ルートを追加しました。

もう戦争はさせたくない

キャンプ・シュワブゲート前では、朝早くからヘリ基地反対協の仲間を中心に、おばあ、おじいさんが工事車両の進入を阻止すべく座り込み、それを機動隊が排除するという繰り返し。それでも、おばあ、おじいは屈しません。それどころか機動隊に抗議し、立ち向かう姿勢は、絶対に諦めない不屈の精神を感じさせ、私たちにたたかう勇気と力を与えました。

私たちキャラバン隊も、機動隊

が守る第2ゲート前にミキサー車と宣伝カーを横付けし、アピールを行いました。さすがに、この行動には機動隊も度肝を抜かれたようで、慌てふためく姿はとても滑稽で、痛快でした。

ゲート前では、水曜日と木曜日



大阪から生コン車で抗議行動

には「大集会」と称して300人を越える人たちが集い、座り込むことで、車両の出入りができず、工事がストップします。これ以外の曜日も、午前中に数台の車両が入る程度で、工事が進んでいる印象は受けません。

水・木曜日だけでなく、もう一日増やすことができれば、工事をほぼ止めることができるということです。

他方、第2ゲートと第3ゲートの間で、埋立用土砂の搬出用コンベア建設のための測量が行われているらしく、今後も注意が必要とのこと。

海側の埋立作業も進まず

海上では、侵入阻止用のフロートが何重にも張り巡らされ、その中に工船用船舶や台船、沖縄防衛